

# 大阪府の本社移転、 44年連続の転出超過 転出の動き再び強まる

移転目的は事業拡大と縮小の二極化が進む

## 大阪府・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

芦田 冴絵(調査担当)  
帝国データバンク  
大阪支社情報部  
06-6441-3100(直通)  
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に大阪府へ転入した企業は149社で、転出した企業は226社となり、1982年以降、44年連続の転出超過となった。転入元・転出先ともに「兵庫県」がトップ、「東京都」が続き、業種別では「ソフトウェア開発」など「サービス業」が最多となった。コロナ禍が収束し、対面での営業活動が再評価されるなか、事業拡大を目指し首都圏へ移転する動きが高まっている一方で、代表が高齢となり事業縮小のため移転する動きもみられ、大阪府の本社移転は二極化の様相を呈している。

帝国データバンクは、2025年に大阪府へ本店所在地の転入および大阪府からの転出が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

※本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

## 本社移転は「転出」の動き強まる

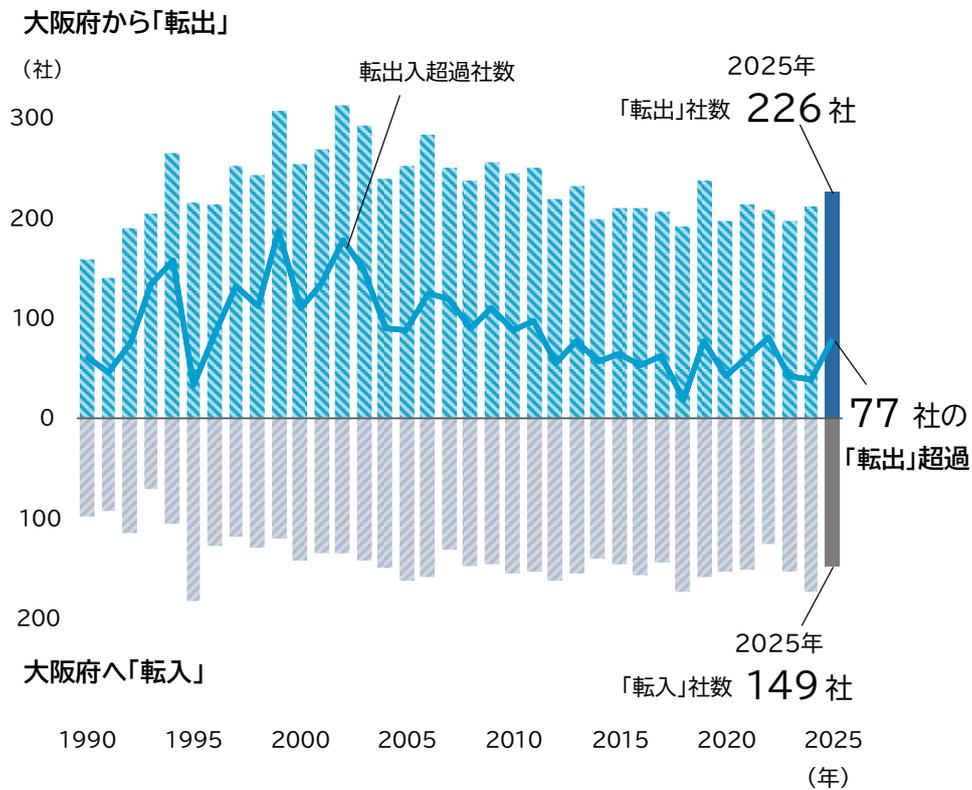
2025年に大阪府へ本社を移転（転入）した企業は149社判明した。前年（174社）から25社減少し、3年ぶりに減少した。

他方、大阪府から本社を移転（転出）した企業は226社となった。前年（212社）から14社増加し、2年連続で増加した。

この結果、2025年の大阪府の本社移転動向は、転出企業が転入企業を77社上回る「転出超過」となった。最も多かった1999年（186社）の半分以下であるものの、前年から39社増加し、1982年以降、4年連続で転出超過となっている。

2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが「5類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次ぐなかで、人手不足感が強まり、優秀な人材確保面で優位に立つ大阪府に留まるケースもみられていた。他方、昨今の物価上昇によりオフィス賃料の上昇が経営の重荷になるほか、社長が高齢となったことを受けて、事業縮小に向けて近隣府県へ移転する動きが出てきたことにより、転出数は増加に転じている。

大阪府企業の転出入動向（1990年以降推移、本社ベース）



## 大阪府企業の転出入超過の推移（2010年以降）

集計年	(社)		
	転入	転出	転入-転出
2010年	156	244	▲88
2011年	155	251	▲96
2012年	164	218	▲54
2013年	156	232	▲76
2014年	141	198	▲57
2015年	146	210	▲64
2016年	157	210	▲53
2017年	145	206	▲61
2018年	174	191	▲17
2019年	160	237	▲77
2020年	154	196	▲42
2021年	153	213	▲60
2022年	127	208	▲81
2023年	155	196	▲41
2024年	174	212	▲38
2025年	149	226	▲77

## 「転入元」「転出先」ともに近畿5府県と東京都で7割超

大阪府へ転入した企業の転入元をみると、最も多いのは「兵庫県」（48社、構成比32.2%）で、「東京都」（30社、同20.1%）が続いたが、ともに前年からは減少した。近畿5府県と「東京都」で7割超を占めた。

転入元で上位に入った「兵庫県」と「東京都」の企業規模をみると、「兵庫県」では年売上高「1億円未満」が半数を占めた一方で、「東京都」では「1～10億円未満」が半数近くを占めた。近隣の「兵庫県」からの転入企業よりも「東京都」からの方が企業の規模が大きくなる傾向がみてとれた。

大阪府から移転した企業の転出先では、「兵庫県」（79件、構成比35.0%）が最も多く、「東京都」（55件、同24.3%）、「奈良県」（24社、同10.6%）が続き、いずれも前年から増加した。近隣5府県と「東京都」で8割超を占めた。

転出先で上位だった「兵庫県」と「東京都」の企業規模をみると、「兵庫県」では年売上高「1億円未満」が約半数、「東京都」では「1～10億円未満」が約半数となった。転入企業と同様に転出企業も、「兵庫県」よりも「東京都」の方が規模の大きな企業が目立った。

## 大阪府 都道府県別転出入社数 / 上位5都府県

	大阪府へ「転入」					大阪府から「転出」			
	2023年	2024年	2025年	前年比		2023年	2024年	2025年	前年比
社数合計	155	174	149	▲25	社数合計	196	212	226	+14
兵庫県	51	57	48	▲9	兵庫県	68	76	79	+3
東京都	30	38	30	▲8	東京都	53	52	55	+3
京都府	14	13	15	+2	奈良県	14	19	24	+5
奈良県	9	9	9	±0	京都府	9	19	16	▲3
福岡県	4	4	6	+2	愛知県	3	1	8	+7

## 「転入」「転出」とともに「サービス業」が最多

大阪府へ転入した企業を業種別にみると、「サービス業」が50社（構成比33.6%）で最も多く、「卸売業」（25社、同16.8%）、「建設業」（19社、同12.8%）が続いた。前年との比較では「不動産業」のみ増加し、横ばいとなった「運輸・通信業」を除き6業種で減少となった。

「サービス業」の内訳をみると、「ソフトウェア開発」が最多となり、「経営コンサルタント」などが続いた。いずれも兵庫県や京都府など近隣からの転入が目立った。

転出した企業でも「サービス業」が77社（構成比34.1%）で最も多く、「卸売業」（49社、同21.7%）、「建設業」（34社、同15.0%）が続いた。前年と比べると「サービス業」で18社、「卸売業」で16社の2桁増となり、「建設業」も増加。一方で、「不動産業」や「製造業」など5業種で減少した。

「サービス業」では、転入企業と同様に「ソフトウェア開発」が20社で最も多くなり、このうち約半数が兵庫県へ転出した。とりわけ、「ソフトウェア開発」のうち従業員数50人未満の企業では、賃料の高い大阪市内から兵庫県の代表自宅やその周辺に移転するケースが目立った。

### 大阪府 業種別転出入社数

	大阪府へ「転入」				大阪府から「転出」				(社)
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比	
社数合計	155	174	149	▲25	196	212	226	+14	
建設業	17	24	19	▲5	27	31	34	+3	
製造業	20	19	15	▲4	24	33	28	▲5	
卸売業	34	30	25	▲5	38	33	49	+16	
小売業	20	21	14	▲7	14	24	20	▲4	
運輸・通信業	9	8	8	±0	2	14	9	▲5	
サービス業	49	55	50	▲5	65	59	77	+18	
不動産業	5	13	17	+4	25	13	5	▲8	
その他産業	1	4	1	▲3	1	5	4	▲1	

## 大阪府の本社移転は事業拡大と縮小の二極化が進む

調査の結果、2025年に大阪府へ転入した企業は149社（前年比25社減）、大阪府から転出した企業は226社（同14社増）で、転出超過社数は77社となったことが分かった。転出超過社数は、前年（38社）から39社増加し、1982年以降、44年連続で転出超過となった。

転入元の内訳をみると、「兵庫県」と「東京都」が前年同様に上位となり、近畿5府県と「東京都」で7割超を占めた。転出先についても、「兵庫県」と「東京都」が上位となる構図に変化はみられず、近畿5府県と「東京都」で8割超を占めた。

本社を移転する背景には、「人」に関わる課題がある。2026年1月時点で正社員の人手不足を感じている近畿企業の割合は全体で48.9%、サービス業は55.8%（※）にのぼった。企業を存続する上で人材確保が喫緊の課題になるなか、人材の流動性が高く、求職者も足を運びやすい大阪府中心部へ本社を移転する動きもみられる。2026年3月にはシャープが堺市から大阪市内へと本社を移転させており、その理由にもアクセス面の向上による人材確保があげられている。

転出にスポットを当てると、さらなる成長機会を求めて首都圏へ転出する傾向が強いことに変わりはない。一方で、ここ数年の物価上昇で大阪府のオフィス賃料は急騰。コロナ禍以前の業績まで戻せない企業が、固定費削減を目的に近隣府県へ転出する動きが出てきている。社長が高齢となる企業も増えており、従業員が少なく、代表が高齢により引退時期に差しかかっている企業では、事業の縮小により代表自宅やその周辺へと本社機能を移す動きもある。このように、大阪府の本社移転は事業の拡大と縮小の二極化の様相を呈している。

大阪に企業を誘致し、定着させるためには、新興企業に対するより積極的な経営サポートが不可欠だ。関西には国立大学など学術機関発のスタートアップが多いが、資金を投じるベンチャーキャピタルが少なく、資金調達を地方銀行からの借り入れに頼る企業が多い特性がある。企業を育てるためには、より高度な支援を実行するための官民の連携を深化させることが必要だろう。

※ 帝国データバンク大阪支社発表「近畿地区 人手不足に対する企業の動向調査（2026年1月）」